

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計

1 決算の状況

(1) 損益の状況（詳細は審査資料P.132～133を参照）

（単位：百万円・％）

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
営業収益	41,863	50,000	8,137	19.4
うち開催収益	37,725	46,300	8,575	22.7
うち受託収益	3,644	3,164	△ 480	△ 13.2
営業費用	38,996	46,005	7,009	18.0
人件費	258	472	214	82.9
物件費	38,303	45,038	6,735	17.6
うち賃金	161	-	△ 161	皆減
うち払戻金	27,936	34,319	6,383	22.8
うち委託料	4,007	3,624	△ 383	△ 9.6
うち負担金、補助及び交付金	2,639	3,277	638	24.2
うち資産減耗費	473	835	362	76.5
減価償却費	435	496	61	14.0
営業利益	2,867	3,995	1,128	39.3
営業外収益	51	74	23	45.1
うち長期前受金戻入	30	25	△ 5	△ 16.7
うち雑収益	13	39	26	200
営業外費用	1,075	1,249	174	16.2
うち他会計繰出金	320	320	0	0
うち雑支出	755	929	174	23.0
経常利益	1,842	2,820	978	53.1
特別利益	8	-	△ 8	皆減
純利益	1,851	2,820	969	52.4

当年度の純利益は、前年度に比べ9億69百万円増の28億20百万円を計上している。コロナ禍での無観客開催（24日間：4月1日～7月19日）の影響を受けたものの電話投票の大幅な伸びによる営業収益の増と、その連動経費である払戻金等の営業費用の増の差額である営業利益11億28百万円の増加によるものであり、最終的に純利益が前年度比52.4%増となっている。

なお、本事業遂行上の最大の使命である一般会計への繰出しは、経営計画で定めている3億20百万円を営業外費用として支出するとともに、大幅な純利益の増が見込めたことから補正予算に定めた当年度利益剰余金の処分（以下「予定処分」という。）により本市一般会計へ20億円を資本的支出として繰り出しており、さらに追加で8億20百万円を繰り出す予定となっている。

ア 収益に係る状況（詳細は審査資料P.130～131を参照）

項目		令和元年度	令和2年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	
本市 開催	開催日数(日)	年間(うち無観客開催)	130(13)	130(24)	0	0
		SG・プレミアムGI	-	-	-	-
		その他	130	130	0	0
	発売額(百万円)	年間	37,725	46,300	8,575	22.7
	返還額(百万円)	年間	296	335	39	13.2
	売上額(百万円)	総売上	37,429	45,966	8,537	22.8
		本場	3,733	2,964	△ 769	△ 20.6
		電話投票	20,393	31,688	11,295	55.4
		神戸新開地	796	750	△ 46	△ 5.8
		鳥取	73	67	△ 6	△ 8.2
		京丹後	36	34	△ 2	△ 5.6
		場間場外委託	12,397	10,462	△ 1,935	△ 15.6
		1日平均	288	354	66	22.9
	有料入場人員(人)	年間	254,046	230,836	△ 23,210	△ 9.1
		1日平均	1,954	1,776	△ 178	△ 9.1
	入場料(百万円)(税込み)		25	23	△ 2	△ 8.0
有料指定席料(税込み) (百万円:場外併売日を含む)		37	38	1	2.7	
場間場外受託※ 売上額(百万円)		19,419	18,322	△ 1,097	△ 5.6	

※ 場間場外受託は、他施行者主催レースを本市が受託し、本場・サンプルビア・B P神戸新開地・MB P鳥取・MB P京丹後で発売したもの

当年度はSG等のビッグレースは開催されなかったものの、発売額から返還額を差し引いた売上額（総売上）は459億66百万円で、前年度から85億37百万円（22.8%）の増となっている。

これは、売上額のうち電話投票売上（以下「電投売上」という。）が前年度と比べ、112億95百万円（55.4%）増となったことによるものである。

また場間場外受託の売上額は183億22百万円で、前年度と比べ10億97百万円（5.6%）減少しているが、これは近年の減少傾向に加え、コロナ禍で無観客開催期間中、場外発売場等が閉館となったためである。

入場料の基となる本場の有料入場人員は、近年の減少傾向や上記と同様の理由により約23万1千人で前年度に比べ約2万3千人（9.1%）減少しているが、コロナ禍による無観客開催の影響を試算すると約千人の微増となる。

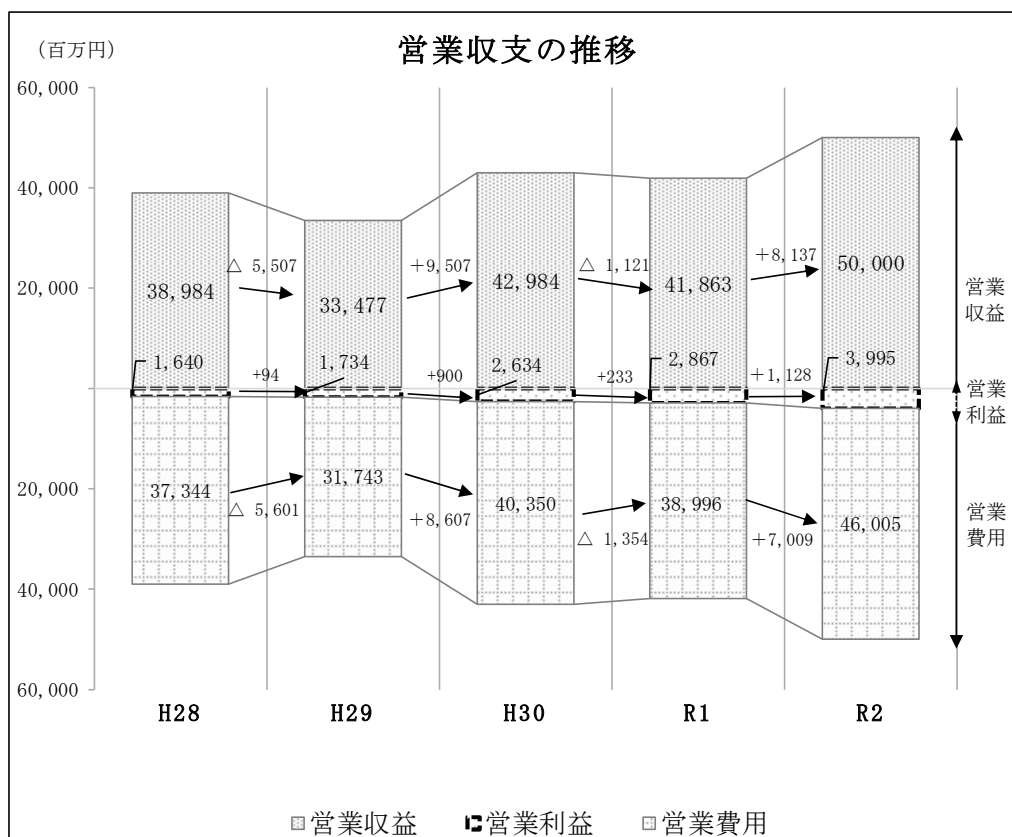
本場入場者数の無観客開催による影響の試算(ポートレース事業部提供のデータをもとに監査事務局作成)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	無観客開催がなかったとして試算			
				令和元年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
開催日数	130日	117日※	106日※	130日	130日	0日	-
入場者数	321,477人	254,046人	230,836人	282,230人	283,140人	910人	0.3%
1日平均入場者数	2,473人	2,171人	2,178人	2,171人	2,178人	7人	0.3%

※無観客開催日数（令和元年度13日分、令和2年度24日分）を除いた日数

イ 営業収支

本事業の費用については、その8割以上が営業収益の連動経費であるため、営業収支に着目すると、次のとおりである。



地方公営企業法全部適用へ移行した平成28年度以来、当年度まで営業利益は毎年度増加している。

当年度の営業利益は、営業収益が増加し、営業費用の増がその範囲内であったため前年度と比べ11億28百万円増加している。その主因は、総売上の増加率(22.8%)が、本市主催レースにおける売上に連動する経費のうち、発売形態に共通する経費(払戻金や日本財団交付金等)を除いた、事務委託等経費の対前年度増加率(8.1%)を上回ったことであり、営業利益への影響額を試算すると、約4億70百万円(31億96百万円×(22.8%−8.1%))である。

事務委託等経費の状況 (単位: 百万円・%)

	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総売上(再掲)	37,429	45,966	8,537	22.8
事務委託等経費	3,196	3,456	260	8.1

※事務委託等経費は監査事務局で算出

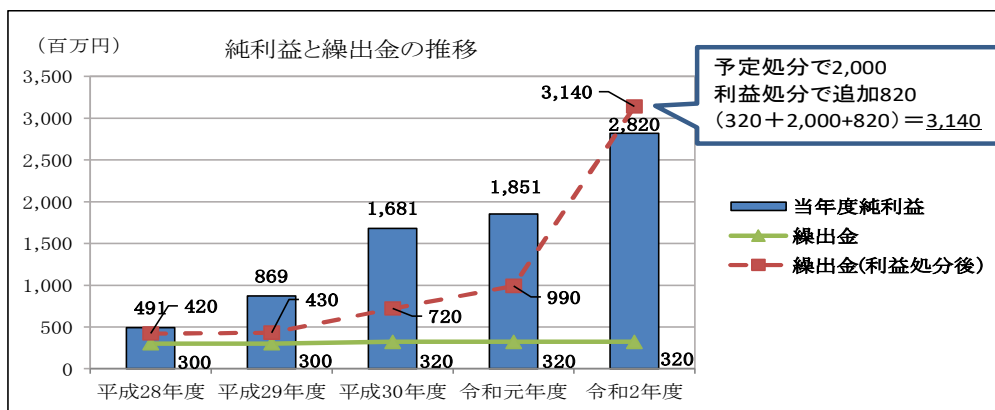
発売形態別の負担率(令和2年度)

発売形態	売上額 (百万円)	事務委託 等経費 (百万円)	負担率 (試算)	対象経費
電話投票	31,688	1,679	5.3%	中央情報処理システム使用料・事務分担金
神戸新開地	750	89	11.9%	施設借上料・発売事務委託料・環境整備負担金
鳥取	67	10	15.4%	発売事務委託料・環境整備負担金
京丹後	34	5	15.9%	発売事務委託料・環境整備負担金
場間場外委託	10,462	1,672	16.0%	発売事務委託料
合計		3,456		

※負担率は円単位で試算している。

なお、当年度は、無観客開催をした24日中18日分の主催レースは電投売上のみにっており、電話投票以外の発売形態の売上及び営業利益はその影響を受け減少している。

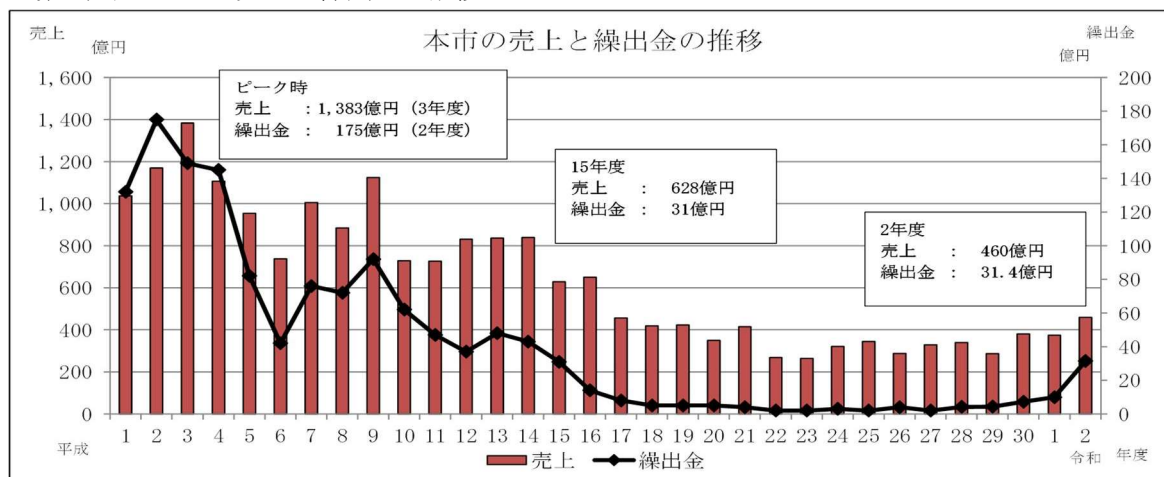
ウ 純利益と繰出金の状況



繰出金は、経営計画に沿って平成28～30年度は3億円、令和元年度からは3.2億円をベースに一般会計に繰り出すこととしているが、上記グラフのとおり毎年度利益処分として追加で繰り出している。

令和2年度は、経営計画に沿って3億2000万円を営業外費用として支出した上で、当年度利益剰余金から予定処分により20億円を支出しており、さらに8億2000万円を追加で繰り出す予定である。

(参考) 本市における売上と繰出金の推移



(近年のSG/プレミアムG1開催実績: R2/R1…なし、H30…SGボートレースオールスター、H29…なし、H28…SGボートレースオールスター、H27…プレミアムG1ヤングダービー、H26…なし、H25…SGクラシック)

本市のモーターボート競走事業は、昭和27年の初開催以来、総額3,300億円にも上る一般会計等への繰出しを通じて、まちづくりや社会福祉への重要な役割を果たしてきた。しかしながら、売上及び繰出額を時系列で見ると、バブル崩壊後の長期にわたる景気低迷、レジャーの多様化等さまざまな要因により、繰出額は平成2年度、売上は3年度をピークに長期低落傾向に転じた。

近年は、業界あげてのボートレースのイメージ向上の取組や、電話投票による売上拡大等により下げ止まりの感はあるものの、ピーク時の3分の1程度となっており、令和2年度は460億円となっている。

ピーク時に170億円を超えた繰出額についても、平成17年度からは10億円を下回る低調な状況が続いていたが、当年度は31億4000万円と急上昇し、15年度以来の30億円を超える規模で、本市財政に大きく寄与している。

(2) 財政の状況（詳細は審査資料P.134～137を参照）

(単位：百万円・%)

区 分		令和元年度末	令和2年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	9,050	11,053	2,003	22.1
	うち有形固定資産	8,876	9,964	1,088	12.3
	うち投資その他の資産	172	1,088	916	532.6
	流動資産	10,981	11,942	961	8.8
	うち現金・預金	9,787	9,188	△ 599	△ 6.1
	うち未収金	1,194	547	△ 647	△ 54.2
	うち繰出金	-	2,000	2,000	皆増
資産合計		20,031	22,995	2,964	14.8
負債	固定負債	185	188	3	1.6
	うち退職給付引当金	185	188	3	1.6
	流動負債	1,751	2,590	839	47.9
	うち未払金	1,531	2,253	722	47.2
	うち預り金	199	316	117	58.8
	繰延収益	339	323	△ 16	△ 4.7
	小計	2,275	3,101	826	36.3
資本	資本金	2,462	3,834	1,372	55.7
	剰余金	15,294	16,073	779	5.1
	評価差額等	-	△ 12	△ 12	皆増
	小計	17,756	19,895	2,139	12.0
負債・資本合計		20,031	22,995	2,964	14.8

資産総額及び負債・資本総額の増29億64百万円の主因は当年度純利益の増加である。

ア 資産勘定

有形固定資産は、施設改修事業の進展等による取得（55億85百万円）と除却等（40億3百万円）により、純増分が15億82百万円であるものの、減価償却費（4億95百万円）によって、10億88百万円増となっている。

有形固定資産の増減について

(単位：百万円)

区 分	令和元年度末	当年度増加額	当年度減少額 (除却等)	減価償却費	令和2年度末
土地	683	-	-	-	683
建物	6,150	1,125	442	336	6,497
構築物	1,500	88	114	81	1,393
機械及び装置	160	-	5	21	135
車両運搬具	0	-	-	0	0
船舶	2	-	-	1	1
工具、器具及び備品	333	470	55	56	692
小計	8,828	1,683	615	495	9,401
建設仮勘定	49	3,902	3,388	-	563
合計	8,877	5,585	4,003	495	9,964
			1,582		

(純増分【当年度増加額-当年度減少額】)

流動資産のうち繰出金は、予定処分による一般会計繰出金である。また、未収金が前年度に比べ6億47百万円減少した主因は、前年度は3月に売上の高いレース（G I 尼崎サンプルカップ）を開催したことで増えていた未収開催収益が、当年度は一般戦だったため6億82百万円減となったことである。

イ 負債勘定

流動負債の増8億39百万円の主因は、競走場の施設改修工事に係る費用等の未払金が前年度に比べ7億22百万円増、他場のレースの売上に係る預り金が前年度は3月が無観客開催であったため少なく当年度は通常の発売であったことから1億17百万円増となったことである。

ウ 資本勘定

資本勘定の増は、主として当年度純利益28億20百万円によるもので、利益剰余金の増減内訳は次のとおりである。

利益剰余金の増減について

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額
繰越利益剰余金 ①	6,132	5,366	△ 766
建設改良積立金の取崩し ②	1,372	2,371	999
当年度純利益 ③	1,851	2,820	969
当年度未処分利益剰余金 ①+②+③=④	9,354	10,558	1,204
利益積立金年度末残高 ⑤	1,279	1,279	0
建設改良積立金年度末残高 ⑥	4,661	4,235	△ 426
利益剰余金 ④+⑤+⑥	15,294	16,073	779
利益剰余金処分数額 ⑦ (うち他会計への繰出し)	3,988 (670)	5,192 (2,820)	1,204 (2,150)
翌年度繰越利益剰余金 ④-⑦	5,366	5,366	0

令和2年度における当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金53億66百万円に建設改良積立金の取崩し23億71百万円と当年度純利益28億20百万円を加え、105億58百万円となっている。

当年度未処分利益剰余金105億58百万円については、一般会計への繰出し28億20百万円、資本金への組入れ23億71百万円が処分案(令和3年9月議会提出予定)となっており、議決されれば、翌年度繰越利益剰余金は53億66百万円となる。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失(△)	1,851	2,820	969
減価償却費	435	496	61
固定資産除却費	262	615	353
引当金の増加又は減少(△)額	△ 20	4	24
長期前受金戻入額	△ 30	△ 25	5
受取利息及び受取配当金	△ 0	△ 2	△ 2
有形固定資産売却益(△)	△ 6	—	6
未収金の増加(△)又は減少額	△ 659	647	1,306
未払金の増加又は減少(△)額	44	△ 82	△ 126
預り金の増加又は減少(△)額	△ 190	116	306
小計	1,686	4,589	2,903
利息及び配当金の受取額	0	2	2
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,686	4,592	2,906
有形固定資産の取得による支出	△ 806	△ 1,593	△ 787
有形固定資産の売却による収入	6	—	△ 6
投資有価証券の取得による支出	—	△ 1,100	△ 1,100
長期性預金の払戻による収入	—	172	172
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 799	△ 2,521	△ 1,722
一般会計への繰出金による支出	△ 400	△ 2,670	△ 2,270
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 400	△ 2,670	△ 2,270
現金・預金増減額(A)+(B)+(C)	487	△ 599	△ 1,086
現金・預金期首残高	9,300	9,787	487
現金・預金期末残高	9,787	9,188	△ 599

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益、固定資産除却費及び未収金等により45億92百万円増となっている。

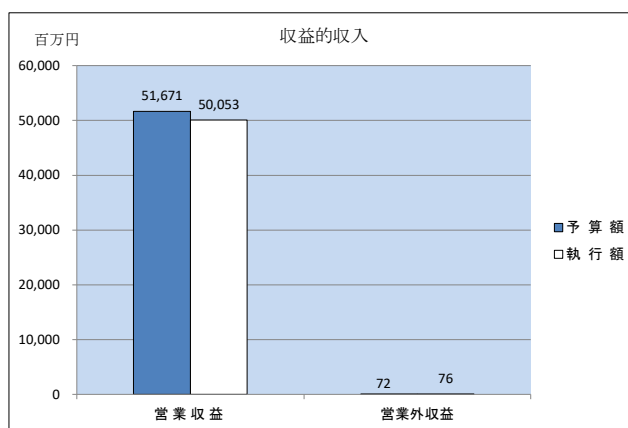
一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等により25億21百万円減となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計への繰出金により26億70百万円減となっている。

この結果、業務活動により得た現金・預金を投資活動及び財務活動に必要な資金が上回り、現金・預金は5億99百万円減少し、期末残高は91億88百万円となっている。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入

営業収益の執行率は96.9%で、決算額減の主な理由は、舟券発売金及び場間場外発売受託収益の減である。



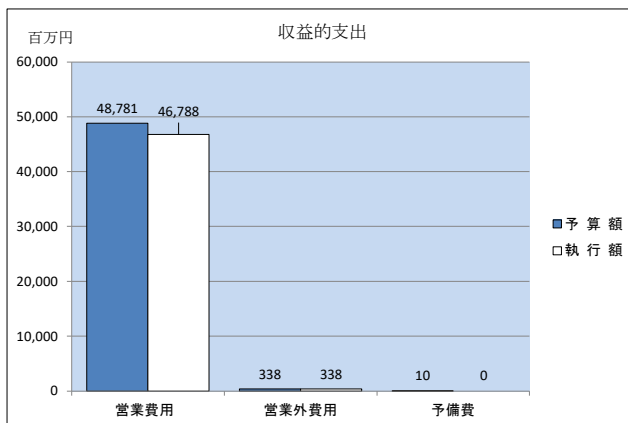
イ 収益的支出

営業費用の執行率は95.9%で、不用額発生の主な理由は売上連動経費である返還金や委託料等の未執行分である。

なお、委託料及び撤去工事費においては、西門等予定地の地下に埋設物が発見され、その解体、撤去及び処分に時間を要し、年度内の完成が難しくなったことから、41百万円を繰り越している。

営業外費用の執行率は100.0%である。

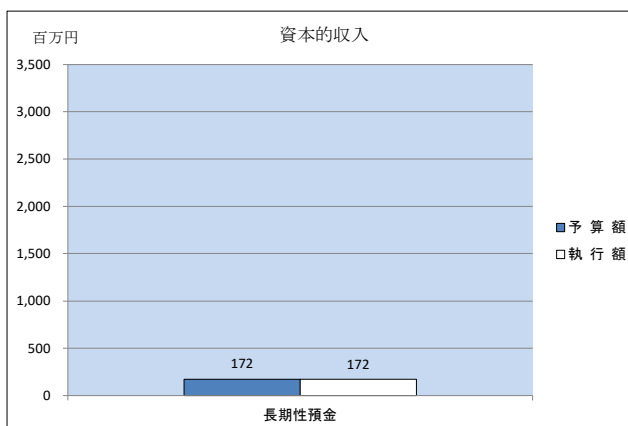
予備費は執行していない。



ウ 資本的収入

資本的収入の執行率は100.0%で、内容は長期性預金の払戻しである。

なお、当該取崩した資金については、資本的支出にて投資有価証券による資金運用を行っている。



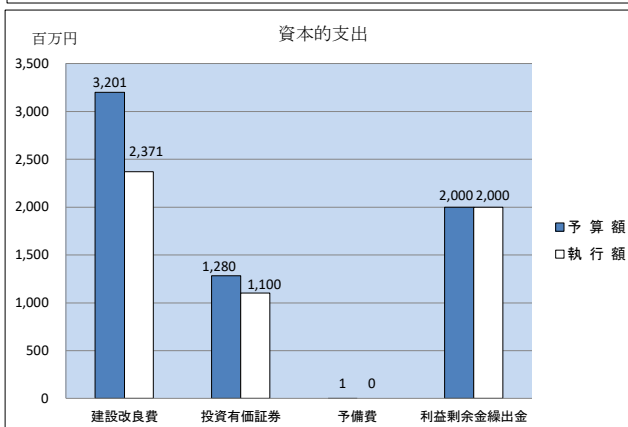
エ 資本的支出

建設改良費の執行率は74.1%である。

未執行の主な理由は、翌年度への事業繰越である。

繰越額は8億6百万円であり、収益的支出と同じ理由から、大規模改修事業に係る建設改良費を繰り越したものである。

予備費は執行していない。

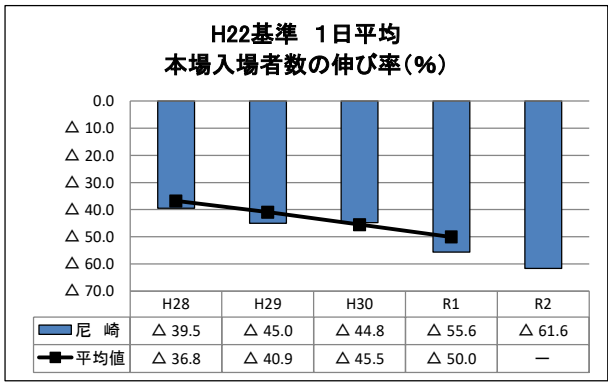
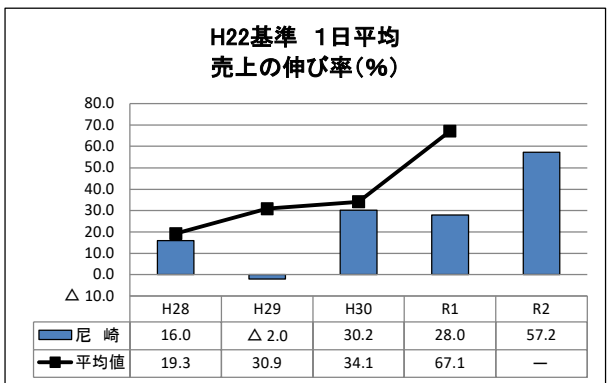
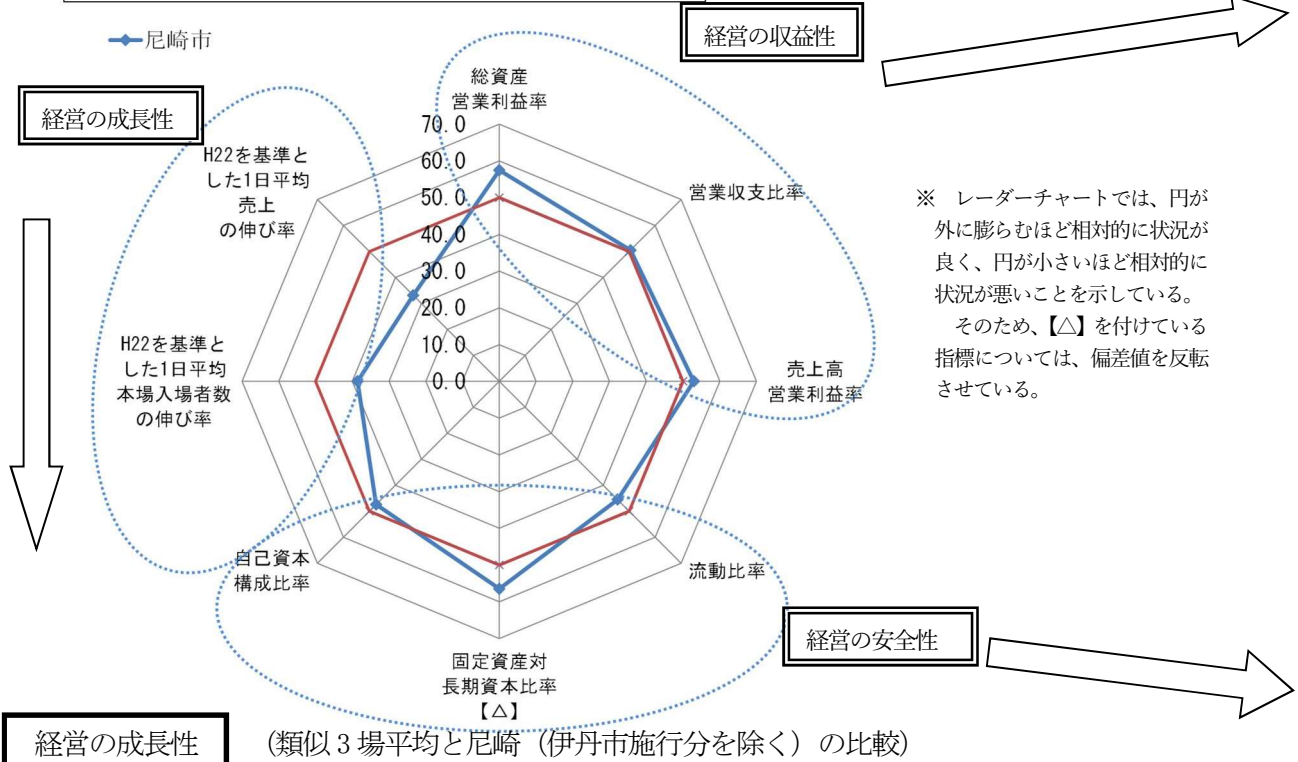


資本的収入額が資本的支出額に不足する額53億円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億83百万円、建設改良積立金23億71百万円、過年度分損益勘定留保資金6億1百万円、当年度分損益勘定留保資金1億44百万円及び当年度利益剰余金処分量20億円で補てんしている。

2 経年変化及び令和元年度決算の類似場又は類似施行者との比較から見た経営等の状況

類似場又は類似施行者と令和元年度決算を比較すると、下図のとおり、経営の収益性は類似場平均より高い状況となっている。一方、経営の成長性は1日平均本場入場者数の伸び率、1日平均売上の伸び率とも、類似場3場ともにSGレースがあったことから劣後している状況にある。経営の安全性は他施行者と比べても遜色なく安全な状況であるといえる。

類似場又は類似施行者との偏差値による比較(令和元年度決算)



・1日平均売上の伸び率は、SG等の開催の有無によって大きく変動する。令和元年度は、尼崎ではSG等の開催がなかったものの、同じくSG等を開催していない平成29年度と比べ、人気のある一般レースの開催や電投売上向上の取組により大幅に売上の伸び率は上昇した。しかしながら、類似3場ではいずれもSGが開催されたため、尼崎と平均値とは大きく差が開いた。2年度は前年度と同じくSG等の開催がなかったが、コロナ禍における巣ごもり需要を取り込んだことにより、SGを開催した30年度に比べても、売上の伸び率が大幅に上昇している。

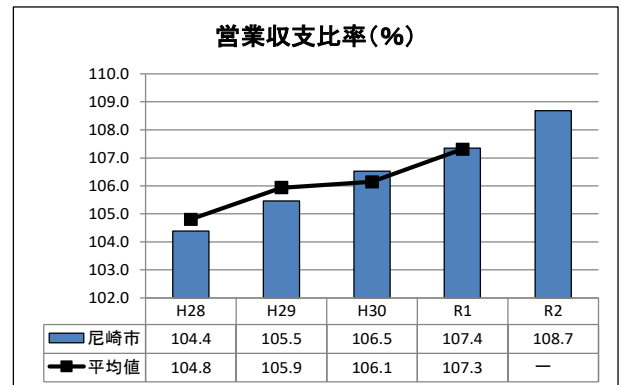
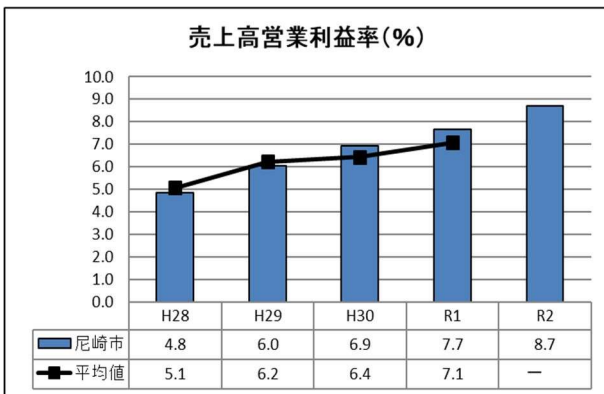
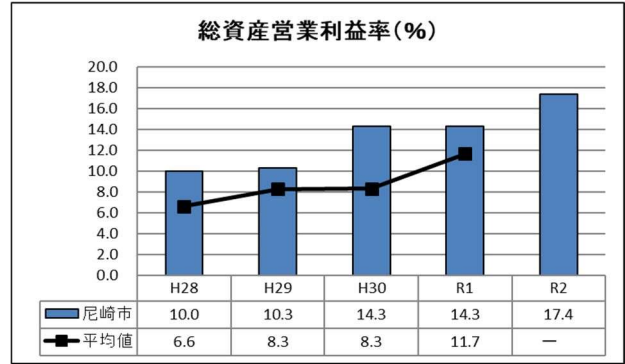
・1日平均本場入場者数の伸び率は、尼崎・類似場平均ともに減少傾向にあり、尼崎は元年度の減少幅が平均値を上回った。

※ 経営の成長性については、尼崎と類似場全てにおいてSG等の開催がなかった平成22年度を基準年度として伸び率を算出している。

※ 尼崎でのSG等開催は28、30年度に、類似3場では28年度は3場、29年度は1場、30年度は2場、元年度は3場で開催があった。

経営の収益性 (類似3 施行者平均と尼崎市の比較)

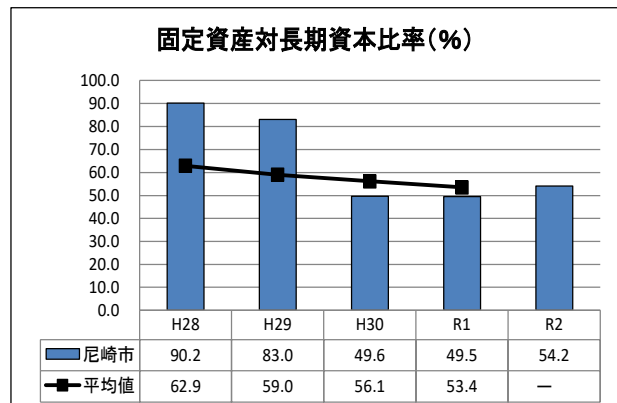
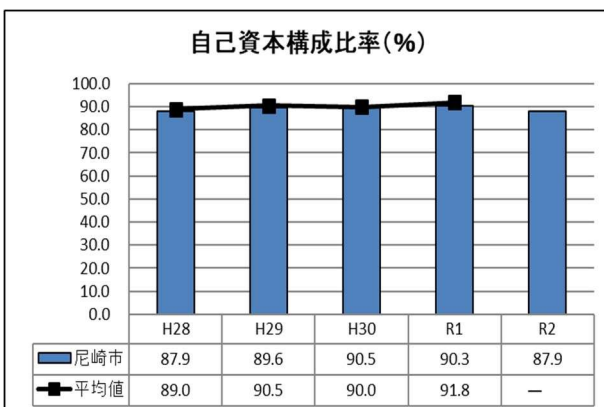
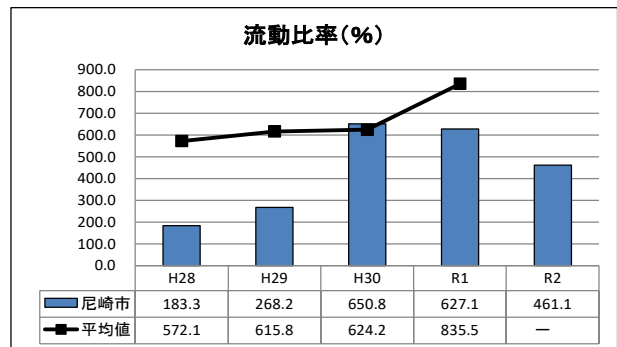
- ・総資産営業利益率は類似施行者平均を上回っており、所有する資産を使って効率的に経営ができていていると考えられる。
- ・営業収支比率は類似施行者平均と同様、100%を超えており、問題がない状況である。
- ・舟券売上額に対する営業利益の割合を示す売上高営業利益率は平成 30 年度以降、類似施行者平均を上回っている。



経営の安全性 (類似3 施行者平均と尼崎市の比較)

- ・総資本に占める自己資本の割合を表す自己資本構成比率、流動比率及び固定資産対長期資本比率は、本市・類似施行者ともに良好な状況で推移している。

※ 本市の平成 30 年度における流動比率及び固定資産対長期資本比率の対前年度変動の理由は、長期性預金の満期解約に伴う固定資産から流動資産への振替である。



3 事業経営の現状

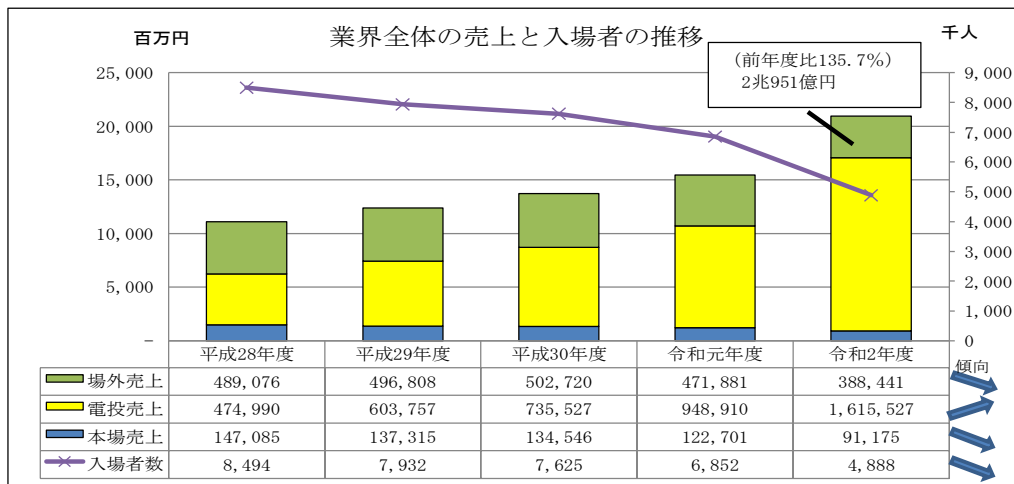
経営の成長性及び収益性

課題1…本市のSG等を除く1日平均売上高及び電投売上高は、大幅な伸びが見られるものの、デイ開催場と比べおおよそ平均にとどまっており、営業効率の高い電話投票の更なる売上向上に取り組む必要がある。

課題2…全場と同様に、本場売上・入場者数の減少傾向が続いており、施設整備等による収益力強化に取り組む必要がある。

(1) ポートレースの概況及び本市の状況

公営競技の一つであるポートレースは、全国に24場ある。その全場の売上の推移は次のとおりである。

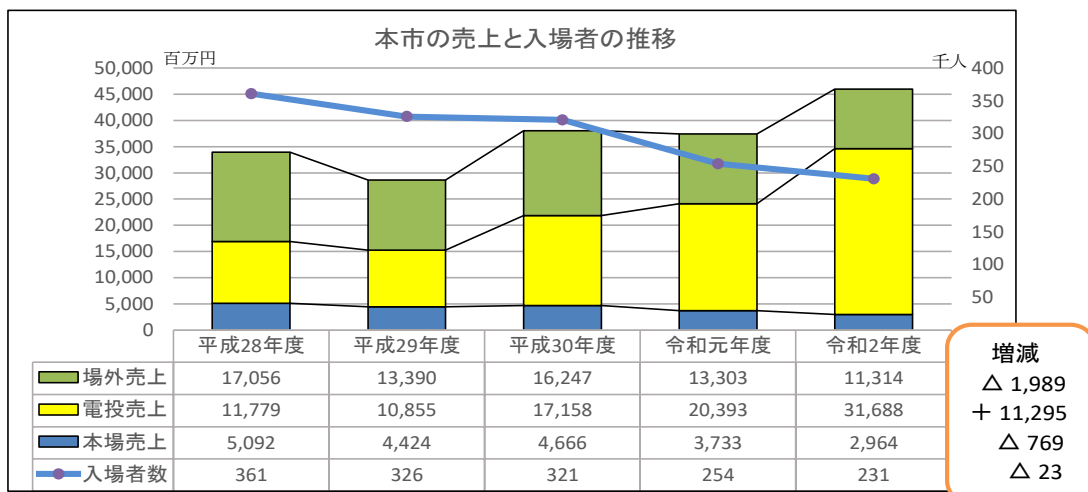


※・場外売上：レース開催場で発売している舟券の場外発売を行う他の競走場又は場外発売場での売上
 ・電投売上：インターネットによる購入による売上
 ・本場売上：レース開催場での舟券の売上

当年度の全場の総売上は前年度比135.7%の大幅増である2兆951億円となっている。その要因は電話投票売上（以下「電投売上」という。）の大幅増であり、コロナ禍による巣ごもり需要によるものと思われる。

その一方で、本場及び場外売上と入場者数は減少傾向にあり、当年度は更に場離れが進んだ状況となっている。

次に、本市における売上と入場者の推移は次のとおりである。

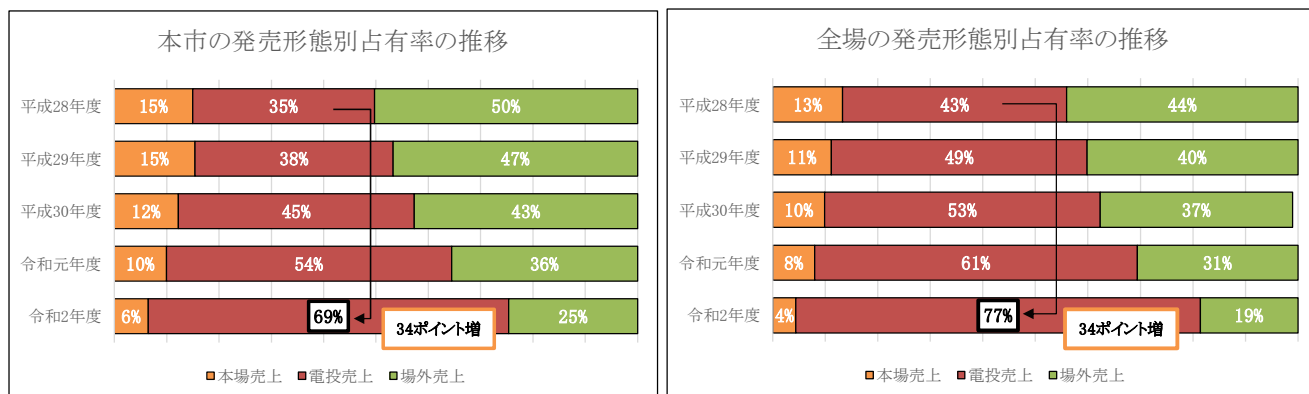


当年度の本場入場者数が対前年度比2万3千人減と減少が続いているのは、コロナ禍による無観客開催が前年度より増えた(13日→24日)影響によるものであり、その要因も含め、本場売上は前年度と比べ約7億69百万円減少しており、場外売上も同様に減少している。

一方、電投売上は業界全体の傾向と同様に右肩上がりに売上額が伸びている。

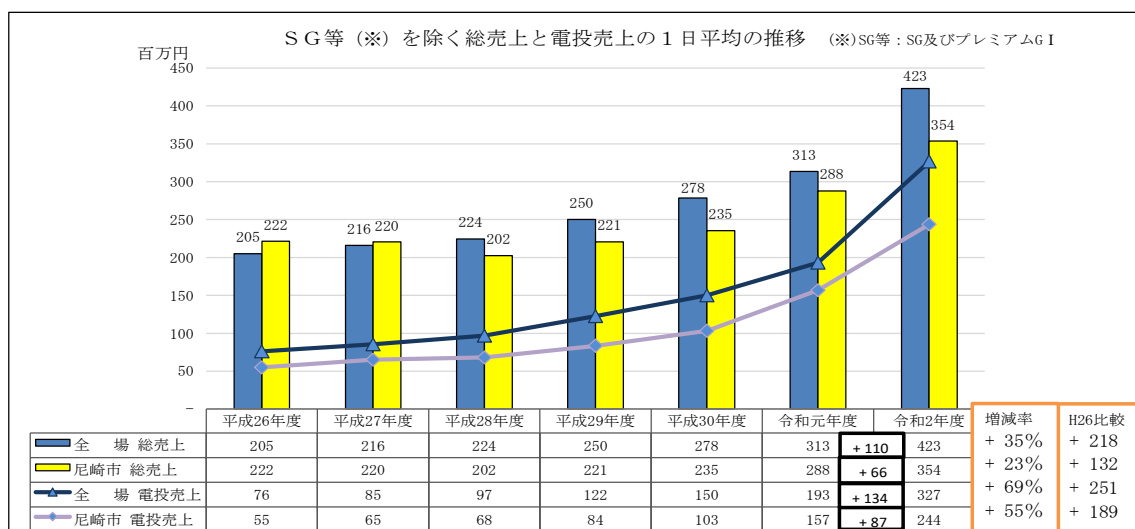
その結果、総売上に対する電投売上の割合である電投占有率も年々上昇し、当年度は前年度より15ポイント上昇し69%となっている。全場では当年度16ポイント上昇し77%であり、4年間では、全場・本市いずれも34ポイント上昇と同等の伸びであり、その差が縮まらない状況となっている。

後述するように、電投占有率と営業利益率とは相関関係が見られることもあり、売上増と営業利益率改善の両面から電投売上維持・向上策は今後も重要な要素となる。



(2) 本市における1日平均総売上及び電投売上

売上に対する影響が大きいSG・プレミアムGIを除いた1日平均売上額の推移を見ると次のとおりである。



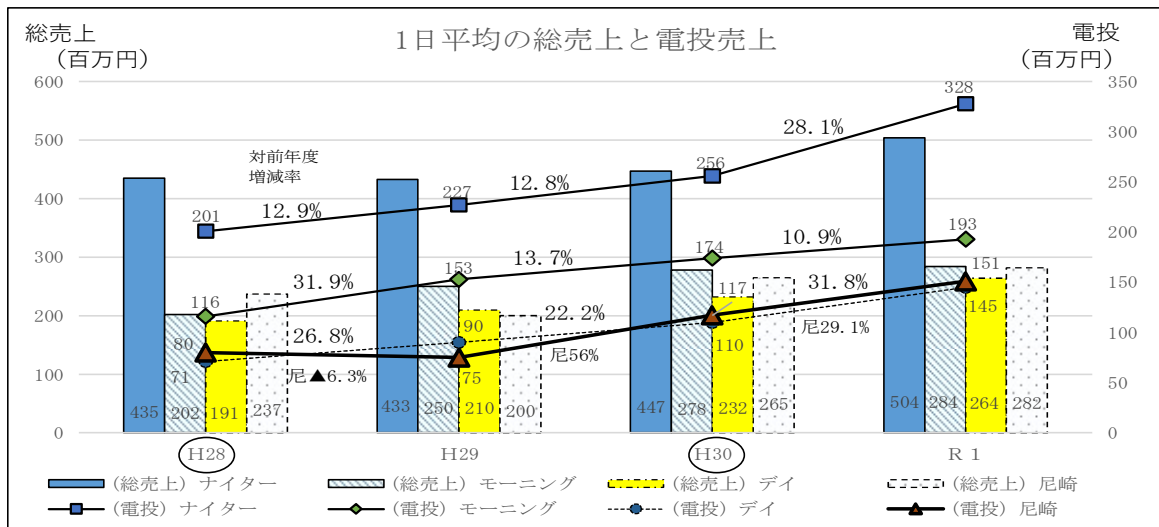
※尼崎市の令和元・2年度の総売上及び電投売上は開催日数130日で計算している。

平成28年度以降は、本市の1日平均の総売上は全場と比べて低い傾向が見られる。

また、電投売上については令和元年度は差が縮まっており、良い方向へ推移していたが、2年度はまた差が開いている。これは、ナイト開催を含む全場における当年度の売上の伸びが大きかったため顕著に差が出たことが主因であり、引き続き全場のレースが選べるといった電投の特色を生かした売上の向上を図る取組を進め、ボートレース尼崎固有のファン獲得に努める必要がある。

(3) ナイター・モーニング・デイ開催ごとの1日平均総売上及び電投売上

レース開催時間ごとに分類した1日平均総売上及び電投売上の推移を見ると次のとおりである。



(出典：一般社団法人 全国モーターボート競走施行者協議会ホームページ)

- ※ SG等を含めた売上で算出している。
- ※ ナイター・モーニング・デイ(通常開催)毎の売上合計を各開催日数合計で除して算出している。
- ※ ○は、尼崎市がSGを開催した年度である。
- ※ 施行者ごとでなく、場毎の総売上・電投売上を示している。

ナイター開催場の平均売上はそれ以外の倍近くになっており、伸びもあることから業界全体の売上向上を牽引している。

尼崎とデイ開催場の平均と比較すると、年度により様相は異なるが、総売上では尼崎が若干上回り、電投売上ではおおむね同等となっており、デイ開催場のおよそ平均に位置しているといえる。

(4) 施設・整備の状況

ア 主な有形固定資産減価償却率の推移

	平成30年度末		令和元年度末		令和2年度末	
	簿価(百万円)	減価償却率	簿価(百万円)	減価償却率	簿価(百万円)	減価償却率
建物	5,897	69.7%	6,150	68.1%	6,497	64.9%
構築物	1,565	65.2%	1,500	64.9%	1,393	65.1%
機械及び装置	164	73.0%	160	74.3%	135	74.5%
工具、器具及び備品	220	90.4%	333	86.3%	692	70.2%
合計	7,846	70.8%	8,143	69.4%	8,717	65.6%

当年度末における主な有形固定資産の減価償却率は65.6%であり、前年度に比べ3.8ポイント下がっている。主として、施設改修工事の進捗や映像設備機器の更新等により、建物及び工具、器具及び備品の償却率が改善されたことによるものである。

イ 施設整備について

メインスタンド建設に係る市債償還等の負債解消を最優先に取り組んできたことから、メインスタンド建設後に予定していた維持・補修・更新が先延ばしになっており、施設全般の老朽化とともに、過大な施設規模、経年による施設のアメニティ低下等の課題を抱えていた。

その課題を解消し、ボートレース事業を安定的に継続的な運営を行うため、「尼崎市ボートレース事業経営計画(令和元年度～5年度)」に基づき、①安定的な事業継続のための整備、②収益確保に資する整備を方針として、アメニティや食機能のハード面の改善など施設改修等を進めている。

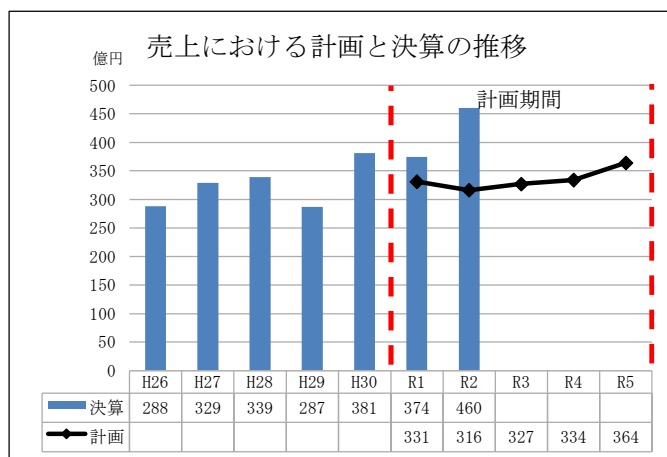
4 経営計画に基づく取組と評価

(1) 尼崎市ボートレース事業経営計画（令和元年度～5年度）

令和元年度から5年度の5カ年計画として、公営企業としての使命を明らかにし、本市ボートレース事業に係るお客様ニーズと社会環境の変化に柔軟かつ確に対応し、自律的かつ持続可能な事業運営が行えるよう、そして、より一層の事業振興を目指すため「尼崎市ボートレース事業経営計画」（以下「経営計画」という。）を策定している。

その2年目となる令和2年度を取組状況について、「売上の向上」、「収支状況」、「投資計画と財源」、「施設整備」の観点から以下に記載する。

ア 売上の向上



令和2年度の売上は、当初計画316億円を上回る460億円と45.6%増となっている。令和元年度決算374億円と比べて近年にない高い伸びだったといえる。これは、SG等のビッグレースは開催されなかったものの、コロナ禍における巣ごもり需要にこたえる発売形態である電投売上が、これまでの電投売上向上策の取組も相まって急増したことによるものである。

ボートレースは、SG等のレースのみならず、人気のある一般レースの開催の有無によっても売上が大きく左右される傾向があるため、今後も継続的に売上が確保されるために、より魅力のある主催レースの運営やレース場づくりに努めているか注視していく必要がある。

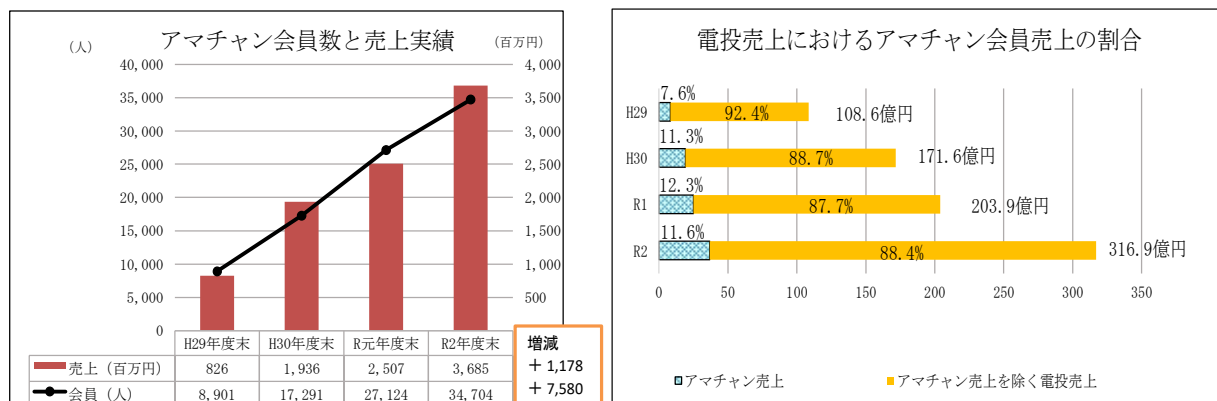
次に、電投売上に着目すると、売上向上の重点的な取組として、下記(ア)にて後述する電話投票会員クラブ「アマチャン」登録者を対象としたキャッシュバックキャンペーンや、開催日にピットから質の高いレース情報をライブ配信する「ピットレポート配信事業」、当年度はコロナ禍で実施できなかったが、選手のトークショーや写真撮影及び場内のプレミアムツアー等に招待する「優良顧客優待サービス」に取り組んでいる。また、令和2年10月から動画配信サービスを活用し、オフィシャルチャンネルでのライブ映像配信とともに、タレントによる予想ライブ放送を開始し、チャットを通じてボートレース尼崎を盛り上げるコミュニティを発生させる仕掛けづくりなど、電話投票会員を増やすだけでなく、当該会員が本市主催レースを購入する取組を進めている。

(ア) ボートレース尼崎電話投票会員クラブ「アマチャン」

電話投票の売上向上策の一つの取組として、登録した会員に対し、現金還元から再購入という購買サイクルを構築することで購入頻度と購入金額の底上げ等を図るため、平成29年度からボートレース尼崎電話投票会員クラブ「アマチャン」を伊丹市と共同で立ち上げ、新規会員の獲得と囲い込みに取り組んでいる。

当年度の会員数は、前年度と比べ、7,580 人増加し 34,704 人である。売上は、前年度と比べ、11 億 78 百万円増加し 36 億 85 百万円である。

平成 29 年度末からの会員数及び売上は購入額に合わせたランク制度を導入しキャッシュバックキャンペーンを実施することなどで順調に伸び、本市電投売上ににおけるアマチャン会員売上の割合は年々増加している。そのため、今後も引き続き、さらなる新規会員の獲得、会員動向分析による効果的なキャンペーンの展開及び動画配信サービスの充実を図るなど、更なる収益確保に努めていく予定である。



イ 収支状況

経営計画における収支計画と当年度決算比較は次のとおりである。

収支計画と決算による実績の対比

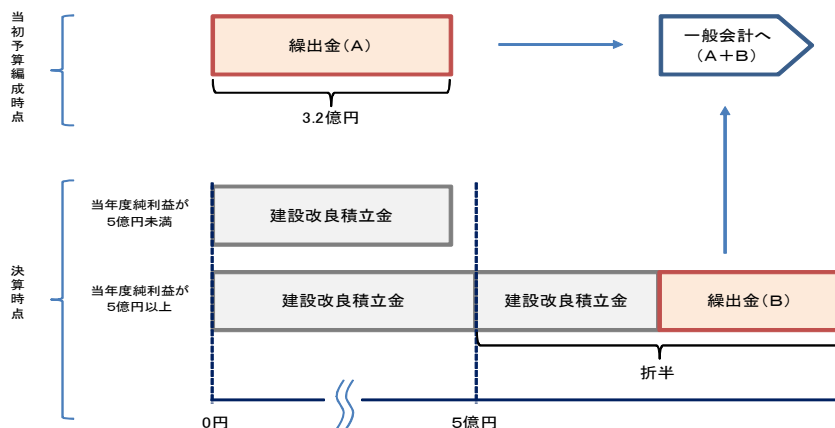
(単位: 百万円)

区分		令和元年度	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	(R1~R5)		
		決算	計画	決算	差引	計画	計画	計画	計画期間	
収益的収支	経常損益	収入	41,914	37,359	50,074	12,715	38,428	38,980	41,984	195,885
		営業収益	41,863	37,312	50,000	12,688	38,382	38,935	41,945	195,657
		営業外収益	51	47	74	27	46	45	39	228
		支出	40,072	36,886	47,254	10,368	37,848	38,243	41,092	192,938
		営業費用	38,996	35,808	46,005	10,197	36,767	37,166	39,978	187,523
		営業外費用	1,075	1,078	1,249	171	1,081	1,077	1,114	5,415
	うち繰出金	320	320	320	0	320	320	320	1,600	
	差引(経常利益)	1,842	473	2,820	2,347	580	737	892	2,947	
	特別損益	収入	8	0	0	0	0	0	0	0
	支出	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	8	0	0	0	0	0	0	0		
計	当年度純利益	1,851	473	2,820	2,347	580	737	892	2,947	
建設改良積立金への積立合計		1,181	473	0	△ 473	580	627	702	2,647	
1)建設改良積立金への積立(先行確保分)		500	473	0	△ 473	500	500	500	2,238	
2)建設改良積立金への積立(折半分)※		681	0	0	0	80	127	202	409	
(参考)一般会計への繰出し(折半分)※		670	0	(2,000+)820	(2,000+)820	0	110	190	300	

令和2年度の当年度純利益は、計画の4億73百万円を23億47百万円上回り、28億20百万円である。

※経営計画では、利益処分の取扱いを以下のように整理している。

当年度純利益の折半ルール イメージ図 (計画及び令和元年度決算)



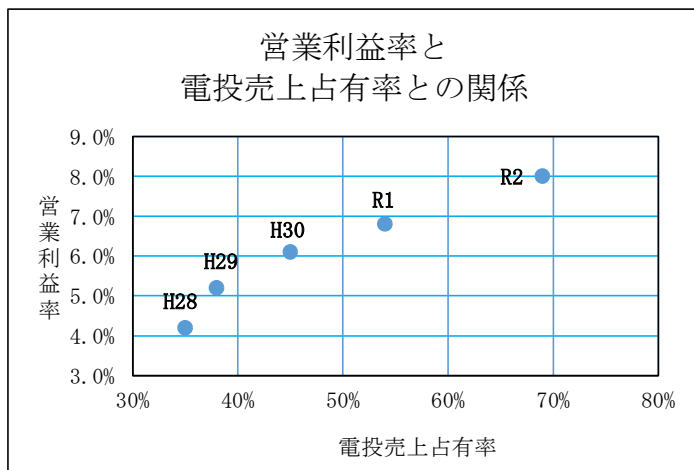
- 令和元年度から5年度までの一般会計への繰出金(費用化分)は毎年度3.2億円とする。
- その上で、当年度純利益を確保した場合、施設改修の財源として5億円を建設改良積立金に積立てる。
- その5億円を積立てた上で、5億円を超える部分が1億円以上の場合、「一般会計への繰出し」と「建設改良積立金への積み立て」に折半する。(折半した額のうち、千万円未満を切り捨てた額を一般会計への追加繰出金とする)

次に、当年度純利益の増の主因について、営業収支に着目すると次のとおりである。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度			令和2年度		
	決算	決算	計画	決算	差引	計画	決算	差引		
営業収益	33,477	42,984	39,083	41,863	2,780	37,312	50,000	12,688		
営業費用	31,743	40,350	37,804	38,996	1,192	35,808	46,005	10,197		
営業利益	1,734	2,634	1,279	2,867	1,588	1,504	3,995	2,491		
営業利益率	5.2%	6.1%	3.3%	6.8%	3.5%	4.0%	8.0%	4.0%		

	営業利益増
売上増分	508
営業利益率改善分	1,983
合計	2,491

※売上増分＝営業収益増×4.0%
 ※営業利益率改善分＝営業利益増－売上増分
 ※監査事務局にて試算



当年度の営業利益は、計画と比べ約25億円の増であり、その内訳は売上増分が約5億円、営業利益率改善分（計画4.0%→決算8.0%）が約20億円である。

公営企業会計を適用した平成28年度以降、営業利益率は年々改善しているが、その要因として電投売上の占有率との相関関係が見られる。

これは、主催レースにおける売上と、連動経費の一部である事務委託等経費の負担率が発売形態別に異なり、電話投票の負担率が低いことによるものであり（1-1トイ参照）、電話投票の負担率は5.3%であるのに対し、場間場外委託については16.0%と最大10.7%の差が生じている。そのため、電投売上の占有率が上昇することは、営業利益率の向上につながる。

令和3年度以降についても、引き続き電投売上の向上に取り組むことで、計画よりも高い利益率が確保できるものと考えられる。

発売形態別の負担率(円単位で試算)

発売形態	負担率 (再掲)	電話投票の 負担率との差
電話投票	5.3%	-
神戸新開地	11.9%	6.6%
鳥取	15.4%	10.1%
京丹後	15.9%	10.6%
場間場外委託	16.0%	10.7%

ウ 投資計画と財源

令和元年度から20年度までの20年間における施設の更新サイクルのシミュレーションを行い、投資必要額として経営計画期間で約75億円を試算し、4-(1)イの収支計画による充当可能財源を考慮し、投資計画を作成している。経営計画の期間においては60億59百万円の財源を確保する予定としており、平成30年度末時点の財源47億43百万円と合わせて、合計108億2百万円を施設改良に充当可能な財源として計画している。

経営計画期間における投資計画と財源の実績比較について

【計画】

(単位:百万円)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R1~R5
	計画策定時※1	計画	計画	計画	計画	計画	計画累計
〈投資〉							
投資計画		421	2,611	1,668	1,474	1,306	7,480
投資計画累積額(a)		421	3,032	4,700	6,174	7,480	
〈財源〉							
内部留保資金※2	470	1,097	681	681	681	681	3,821
建設改良積立金	4,273	265	473	500	500	500	2,238
合計	4,743	1,362	1,154	1,181	1,181	1,181	6,059
投資財源累積額(b)	4,743	6,105	7,259	8,440	9,621	10,802	10,802
単年度財源保有状況(b)-(a)	4,743	5,684	4,227	3,740	3,447	3,322	3,322
〈投資計画に含まれていない財源〉							
建設改良積立金(折半分)	-	-	-	80	127	202	409
建設改良積立金(折半分)累計額	-	-	-	80	207	409	

【実績】

(単位:百万円)

	H30	R1	R1	R2	R2
	決算	決算※3	(決算-計画) 差引	決算※3	(決算-計画) 差引
〈投資〉					
投資計画		1,372	951	3,288	677
投資計画累積額(a)		1,372	951	4,660	1,628
〈財源〉					
内部留保資金※2	1,178	667	△430	1,087	406
建設改良積立金	5,143	500	235	0	△473
合計	6,321	1,167	△195	1,087	△67
投資財源累積額(b)	6,321	7,488	1,383	8,575	1,316
単年度財源保有状況(b)-(a)	6,321	6,116	432	3,915	△312
〈投資計画に含まれていない財源〉					
建設改良積立金(折半分)	411	681	681	0	0
建設改良積立金(折半分)累計額	411	1,092	1,092	1,092	1,092

※1 平成30年度決算見込みから経営計画の財源を策定している。

※2 内部留保資金とは、費用は計上するものの、現金支出は伴わない減価償却費等によって留保される資金。

※3 利益処分後を計上している。

※4 平成30年度計画策定時及び計画数値は、「尼崎市ポートレース事業経営計画」より抜粋している。

当年度の決算における投資が計画に比べ6億77百万円増加している要因は、投資計画に含めていなかった投資有価証券の取得による11億円の支出と、映像機器のリプレイスに係る当年度投資額が伊丹市との調整等により4億円ほど安価になったことである。

次に、財源(2年度末の利益処分後)が計画と比べ67百万円減少している要因は、令和元年度から繰り越されたメインスタンド等の改修工事が令和2年度に完了し除却費が増えたこと等により、内部留保資金が計画と比べ4億6百万円増加したものの、建設改良積立金は当年度積立を行わないため4億73百万円減となったことである。

その結果、令和2年度末の単年度財源保有状況は39億15百万円で、投資計画を下回っている。

ただし、当年度純利益の折半ルール（4-(1)-イ ※イメージ図参照）による建設改良積立金（折半分）については、当年度は積み立てないこととなったが、現時点で10億92百万円（平成30年度4億11百万円+令和元年度6億81百万円）であり、計画期間での積立予定額4億9百万円を既に上回っている状況である。経営計画では、「建設改良積立金への積立て（折半分）については、当面の施設改修には活用せず、不測の事態が生じた場合の財源として留保しておくものとする。」とされているが、本事業の進捗状況等を踏まえ経営計画3年目を目途に必要なに応じてローリング（時点修正）を行う予定であることから、この建設改良積立金について投資計画に反映させるなど検討が必要となる。

エ 施設整備

施設整備においては、本場では老朽化したメインスタンドのアメニティを向上させるとともに、メインスタンドへの機能集約により不要となる建物の撤去等を行う施設改修事業に平成30年度から着手し、計画どおり令和3年度完成を予定している。

また、外向発売所のサンプルピアを優良顧客の獲得と利用者の快適性の向上を目的に、有料指定席の新設や売店の整備などを含む増築工事を平成30年度より着手し、令和元年7月よりリニューアルオープンしている。

【メインスタンド等の大規模改修等】（平成30年度～令和3年度）

主な項目	内容	H30	R1	R2	R3
食機能の集約、改修	レストラン・売店をメインスタンド1階と3階に			→	
観覧席の集約、改修	有料指定席を3階の半分に移設			→	
インフォメーション等の移設	1階にインフォメーション、子どもルームを移設		→	→	
その他	屋上・外壁等防水、エスカレーターの改修等		→	→	
	1号館・大屋根の撤去、イベントステージ移設			→	→
	トイレ・喫煙ルームの整備			→	
	正門及び西門をメインスタンド方向へセットバック			→	→
上記工事に伴う撤去	撤去工事等	→	→	→	→

【サンプルピアの増築関係】（平成30年度～令和元年度）

主な項目	内容	H30	R1
サンプルピアの増築	既存の1.5倍程度に増築、有料指定席・売店を設置	→	→
11号館、13号館の撤去	老朽化による撤去等	→	→

5 まとめ

当年度決算は、特需ともいえるコロナ禍における巣ごもり需要を取り込んだ電話投票売上の大幅増（前年度比55%増）が寄与し、純利益は、前年度比約10億円増の28億円を確保している。

しかしながら、このような特需は業界全体に及んでおり、本市の一日平均電話投票売上の伸びは、有利なナイター及びモーニング開催場除きで比較すると、平均並みを維持しているだけで必ずしも優位に立っているわけではない。

したがって、顧客ニーズ・利益率ともに高く、これまで本市も注力してきた電話投票売上については、さらに向上させるべく一段の工夫と努力が求められるところである。

次に、令和元年度にスタートしている経営計画と比較すると、収支については、予期しない特需もあり大幅な余剰となっており、そのため、最大の使命である一般会計への繰出しについても、最終的には約31億円となる見込みで、これは平成15年度以来の多額の市財政への貢献額となる。

また、ここ数年来注力している施設整備については、ほぼ計画どおり進捗しており、それを含めた投資・財源計画も、好業績を反映した様々な調整はあったものの、最終的には計画を上回る財源を確保するなど、おおむね順調に進捗しているといえる。

なお、今年度は計画3年目であり、当初予定通り、計画が現状をも踏まえた実効性のあるものとなるよう時点修正に着手している。

以上の状況も踏まえ、当面の課題として、以下の2点について留意されるよう要請する。

- (1) 顧客ニーズ・利益率ともに高く、これまで本市を含め全場が注力してきた電話投票売上については、他場に対して優位に立つべく、一段の工夫と努力を行うこと。
- (2) 今年度実施している経営計画の時点修正については、「安定した経営基盤の確立こそが本来の使命である市財政への貢献につながる」という原点に立ち、昨今の急激な環境変化を冷静に受けとめ、中長期的な観点から想定される環境変化を十分検討した上で見直すこと。

モーターボート競走事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平成 30 年度	令和元年度 A	令和 2 年度 B
主 催	開 催 日 数 (日)	130	130	130
	S G ・ P G I 開 催 (節)	1	-	-
	発 売 額 (円)	28,517,662,600	37,724,558,000	46,300,328,600
	1 日 平 均 (円)	296,289,712	290,188,908	356,156,374
	返 還 額 (円)	446,526,200	295,695,800	334,547,600
	1 日 平 均 (円)	3,434,817	2,274,583	2,573,443
	売 上 額 (円)	38,071,136,400	37,428,862,200	45,965,781,000
	本 場 (円)	4,665,828,200	3,733,192,100	2,964,330,300
	電 話 投 票 (円)	17,158,416,200	20,393,139,400	31,687,569,200
	神 戸 新 開 地 (円)	1,017,971,800	796,048,400	750,282,600
	鳥 取 (円)	90,303,600	73,217,300	66,632,600
	京 丹 後 (円)	42,125,600	35,789,400	34,469,400
	場 間 場 外 委 託 (円)	15,096,491,000	12,397,475,600	10,462,496,900
	1 日 平 均 (円)	292,854,895	287,914,325	353,582,931
	有 料 入 場 人 員 (人)	321,477	254,046	230,836
	1 日 平 均 (人)	2,473	1,954	1,776
本 場 1 人 当 たり 売 上 額 (円)	14,514	14,695	12,842	
場 間 場 外 受 託 売 上 額 (円)	21,552,116,900	19,419,387,000	18,321,859,400	
場 外 専 売 日 数 (日)	7	8	2	
職 員 数 (人)	37 37	33 38	※ 125 130	
従 事 員 数 (人)	106	95	90	

※ 会計年度任用職員制度の導入により従事員を含めている。

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0	0	0	0	
-	皆増	皆減	-	
8,575,770,600	33.5	△ 2.1	22.7	
65,967,466	33.5	△ 2.1	22.7	発売額÷開催日数
38,851,800	150.7	△ 33.8	13.1	
298,860	150.7	△ 33.8	13.1	返還額÷開催日数
8,536,918,800	32.8	△ 1.7	22.8	
△ 768,861,800	5.5	△ 20.0	△ 20.6	
11,294,429,800	58.1	18.9	55.4	
△ 45,765,800	△ 8.0	△ 21.8	△ 5.7	
△ 6,584,700	6.7	△ 18.9	△ 9.0	
△ 1,320,000	△ 1.5	△ 15.0	△ 3.7	
△ 1,934,978,700	24.2	△ 17.9	△ 15.6	
65,668,606	32.8	△ 1.7	22.8	売上額÷開催日数
△ 23,210	△ 1.3	△ 21.0	△ 9.1	
△ 178	△ 1.3	△ 21.0	△ 9.1	有料入場人員÷開催日数
△ 1,853	6.9	1.2	△ 12.6	売上額(本場)÷有料入場人員
△ 1,097,527,600	△ 4.2	△ 9.9	△ 5.7	
△ 6	△ 46.2	14.3	△ 75.0	
92	5.7	△ 10.8	278.8	年度末現在
92	5.7	2.7	242.1	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
△ 5	△ 9.4	△ 10.4	△ 5.3	年度末現在 職員数の内数(令和2年度)

2 比較損益計算書

科 目	平 成 30 年 度		令 和 元 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	43,029,879,191	100	41,922,238,936	100
1 営 業 収 益	42,984,021,235	99.9	41,862,811,841	99.9
(1) 開 催 収 益	38,517,662,600	89.5	37,724,558,000	90.0
(2) 受 託 収 益	4,057,108,684	9.4	3,644,459,642	8.7
(3) その他営業収益	409,249,951	1.0	493,794,199	1.2
2 営 業 外 収 益	45,857,956	0.1	51,117,847	0.1
(1) 受取利息及び配当金	1,046,353	0.0	250,904	0.0
(2) 使 用 料	7,544,319	0.0	7,492,213	0.0
(3) 長期前受金戻入	28,077,805	0.1	30,036,752	0.1
(4) 雑 収 益	9,189,479	0.0	13,337,978	0.0
3 特 別 利 益	-	-	8,309,248	0.0
(1) 固定資産売却益	-	-	6,283,384	0.0
(2) その他特別利益	-	-	2,025,864	0.0
総 費 用	41,348,748,615	100	40,071,611,329	100
1 営 業 費 用	40,349,936,175	97.6	38,996,239,686	97.3
(1) 開 催 費	36,441,187,415	88.1	35,158,879,847	87.7
(2) 競艇場管理費	732,557,570	1.8	684,260,400	1.7
(3) 場間場外発売受託事業費	2,452,240,712	5.9	2,086,845,846	5.2
(4) 総 係 費	188,063,363	0.5	158,352,856	0.4
(5) 減 価 償 却 費	531,197,065	1.3	435,021,409	1.1
(6) 資 産 減 耗 費	4,690,050	0.0	472,879,328	1.2
2 営 業 外 費 用	998,812,440	2.4	1,075,371,643	2.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,689	0.0	-	-
(2) 繰 出 金	320,000,000	0.8	320,000,000	0.8
(3) 雑 支 出	678,754,751	1.6	755,371,643	1.9
3 特 別 損 失	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	1,681,130,576	-	1,850,627,607	-

(単位:円・%)

令和2年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成30年度	令和元年度	令和2年度
50,074,638,798	100	8,152,399,862	28.4	△ 2.6	19.4
50,000,470,132	99.9	8,137,658,291	28.4	△ 2.6	19.4
46,300,328,600	92.5	8,575,770,600	33.5	△ 2.1	22.7
3,163,574,152	6.3	△ 480,885,490	△ 4.5	△ 10.2	△ 13.2
536,567,380	1.1	42,773,181	6.8	20.7	8.7
74,168,666	0.1	23,050,819	△ 0.2	11.5	45.1
2,465,362	0.0	2,214,458	△ 64.2	△ 76.0	882.6
7,661,661	0.0	169,448	△ 4.8	△ 0.7	2.3
24,992,574	0.0	△ 5,044,178	25.3	7.0	△ 16.8
39,049,069	0.1	25,711,091	△ 27.7	45.1	192.8
-	-	△ 8,309,248	-	皆増	皆減
-	-	△ 6,283,384	-	皆増	皆減
-	-	△ 2,025,864	-	皆増	皆減
47,254,192,775	100	7,182,581,446	26.6	△ 3.1	17.9
46,005,229,013	97.4	7,008,989,327	27.1	△ 3.4	18.0
42,118,103,796	89.1	6,959,223,949	32.1	△ 3.5	19.8
642,129,386	1.4	△ 42,131,014	1.4	△ 6.6	△ 6.2
1,750,363,402	3.7	△ 336,482,444	△ 6.7	△ 14.9	△ 16.1
164,044,918	0.3	5,692,062	10.4	△ 15.8	3.6
495,726,502	1.1	60,705,093	△ 12.4	△ 18.1	14.0
834,861,009	1.8	361,981,681	△ 72.9	1,000以上	76.5
1,248,963,762	2.6	173,592,119	9.6	7.7	16.1
-	-	-	△ 94.3	皆減	-
320,000,000	0.7	0	6.7	0	0
928,963,762	1.9	173,592,119	11.3	11.3	23.0
-	-	-	皆減	-	-
-	-	-	皆減	-	-
2,820,446,023	-	969,818,416	93.4	10.1	52.4

3 比較貸借対照表

科 目	平成 30 年 度 末		令和元年度末	
	金 額	構成比	金 額 A	構成比
資 産 合 計	18,420,573,441	100	20,031,358,879	100
1 固 定 資 産	8,375,831,178	45.5	9,050,397,474	45.2
(1) 有 形 固 定 資 産	8,200,858,178	44.5	8,876,373,474	44.3
ア 土 地	306,789,315	1.7	682,595,341	3.4
イ 建 物	5,897,410,884	32.0	6,149,923,941	30.7
ウ 構 築 物	1,564,717,034	8.5	1,499,951,628	7.5
エ 機 械 及 び 装 置	163,902,534	0.9	160,479,150	0.8
オ 車 両 運 搬 具	681,821	0.0	242,778	0.0
カ 船 舶	2,317,690	0.0	1,702,270	0.0
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	220,005,740	1.2	332,895,084	1.7
ク リ ー ス 資 産	-	-	-	-
ケ 建 設 仮 勘 定	45,033,160	0.2	48,583,282	0.2
(2) 無 形 固 定 資 産	3,050,000	0.0	2,101,000	0.0
ア 電 話 加 入 権	1,152,000	0.0	1,152,000	0.0
イ ソ フ ト ウ ェ ア	1,898,000	0.0	949,000	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	171,923,000	0.9	171,923,000	0.9
ア 長 期 性 預 金	171,923,000	0.9	171,923,000	0.9
イ 投 資 有 価 証 券	-	-	-	-
2 流 動 資 産	10,044,742,263	54.5	10,980,961,405	54.8
(1) 現 金 ・ 預 金	9,299,690,869	50.5	9,787,140,832	48.9
(2) 未 収 金	535,303,394	2.9	1,194,461,573	6.0
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 3,252,000	0.0	△ 641,000	0.0
(4) 前 払 金	213,000,000	1.2	-	-
(5) 繰 出 金	-	-	-	-

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、16,665,501,174円である。

(単位:円・%)

令和2年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成30年度	令和元年度	令和2年度
22,995,394,519	100	2,964,035,640	9.0	8.7	14.8
11,053,069,332	48.1	2,002,671,858	△ 34.3	8.1	22.1
9,963,747,332	43.3	1,087,373,858	△ 5.7	8.2	12.3
682,595,341	3.0	0	0	122.5	0
6,496,769,058	28.3	346,845,117	△ 5.0	4.3	5.6
1,393,092,522	6.0	△ 106,859,106	△ 5.2	△ 4.1	△ 7.1
135,009,206	0.6	△ 25,469,944	△ 11.0	△ 2.1	△ 15.9
145,215	0.0	△ 97,563	△ 41.7	△ 64.4	△ 40.2
1,086,850	0.0	△ 615,420	△ 21.0	△ 26.6	△ 36.2
691,793,037	3.0	358,897,953	△ 8.1	51.3	107.8
-	-	-	皆減	-	-
563,256,103	2.4	514,672,821	36.3	7.9	1,000以上
1,152,000	0.0	△ 949,000	△ 23.7	△ 31.1	△ 45.2
1,152,000	0.0	0	0	0	0
-	-	△ 949,000	△ 33.3	△ 50.0	皆減
1,088,170,000	4.8	916,247,000	△ 95.8	0	532.9
-	-	△ 171,923,000	△ 95.8	0	皆減
1,088,170,000	4.8	1,088,170,000	-	-	皆増
11,942,325,187	51.9	961,363,782	142.0	9.3	8.8
9,188,427,426	39.9	△ 598,713,406	151.2	5.2	△ 6.1
546,981,761	2.4	△ 647,479,812	18.2	123.1	△ 54.2
△ 1,184,000	0.0	△ 543,000	16.3	80.3	△ 84.7
208,100,000	0.9	208,100,000	皆増	皆減	皆増
2,000,000,000	8.7	2,000,000,000	-	-	皆増

科 目	平成 30 年 度 末		令和 元 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	18,420,573,441	100	20,031,358,879	100
負債合計	2,115,260,785	11.5	2,275,418,616	11.4
1 固定負債	202,879,292	1.1	185,288,822	0.9
(1) 引当金	202,879,292	1.1	185,288,822	0.9
ア 退職給付引当金	202,879,292	1.1	185,288,822	0.9
2 流動負債	1,543,347,856	8.4	1,751,132,909	8.8
(1) リース債務	-	-	-	-
(2) 未払金	1,133,581,669	6.2	1,531,366,077	7.7
(3) 引当金	19,950,000	0.1	20,363,000	0.1
ア 賞与引当金	16,735,000	0.1	17,097,000	0.1
イ 法定福利費引当金	3,215,000	0.0	3,266,000	0.0
(4) 預り金	389,816,187	2.1	199,403,832	1.0
3 繰延収益	369,033,637	2.0	338,996,885	1.7
(1) 長期前受金	456,214,329	2.5	452,434,364	2.3
(2) 収益化累計額	△ 87,180,692	△ 0.5	△ 113,437,479	△ 0.6
資本合計	16,305,312,656	88.5	17,755,940,263	88.6
1 資本金	2,461,523,429	13.4	2,461,523,429	12.3
2 剰余金	13,843,789,227	75.2	15,294,416,834	76.3
(1) 利益剰余金	13,843,789,227	75.2	15,294,416,834	76.3
ア 利益積立金	1,279,395,106	6.9	1,279,395,106	6.4
イ 建設改良積立金	4,272,765,353	23.2	4,660,778,770	23.2
ウ 当年度未処分利益剰余金	8,291,628,768	45.0	9,354,242,958	46.7
3 評価差額等	-	-	-	-
(1) その他投資有価証券評価差額金	-	-	-	-
(当 年 度 純 利 益)	1,681,130,576	-	1,850,627,607	-

(単位:円・%)

令和2年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成30年度	令和元年度	令和2年度
22,995,394,519	100	2,964,035,640	9.0	8.7	14.8
3,100,838,233	13.5	825,419,617	△ 1.6	7.6	36.3
187,802,950	0.8	2,514,128	△ 7.4	△ 8.7	1.4
187,802,950	0.8	2,514,128	△ 7.4	△ 8.7	1.4
187,802,950	0.8	2,514,128	△ 7.4	△ 8.7	1.4
2,589,732,672	11.3	838,599,763	△ 0.3	13.5	47.9
-	-	-	皆減	-	-
2,252,896,392	9.8	721,530,315	12.1	35.1	47.1
21,125,000	0.1	762,000	△ 5.8	2.1	3.7
17,519,000	0.1	422,000	△ 5.9	2.2	2.5
3,606,000	0.0	340,000	△ 5.2	1.6	10.4
315,711,280	1.4	116,307,448	△ 18.2	△ 48.8	58.3
323,302,611	1.4	△ 15,694,274	△ 3.9	△ 8.1	△ 4.6
461,732,664	2.0	9,298,300	3.0	△ 0.8	2.1
△ 138,430,053	△ 0.6	△ 24,992,574	△ 47.5	△ 30.1	△ 22.0
19,894,556,286	86.5	2,138,616,023	10.5	8.9	12.0
3,833,510,012	16.7	1,371,986,583	0	0	55.7
16,072,876,274	69.9	778,459,440	12.6	10.5	5.1
16,072,876,274	69.9	778,459,440	12.6	10.5	5.1
1,279,395,106	5.6	0	0	0	0
4,235,292,899	18.4	△ 425,485,871	28.6	9.1	△ 9.1
10,558,188,269	45.9	1,203,945,311	7.8	12.8	12.9
△ 11,830,000	△ 0.1	△ 11,830,000	-	-	皆増
△ 11,830,000	△ 0.1	△ 11,830,000	-	-	皆増
2,820,446,023	-	969,818,416	93.4	10.1	52.4

4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	49.6	49.5	54.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	650.8	627.1	461.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	637.3	627.1	375.9	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	104.1	104.6	106.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	104.1	104.6	106.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	106.5	107.4	108.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	-	-	-	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	0.7	0.6	※ 1.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益(千円)	1,161,730	1,268,570	※ 400,004	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

※ 会計年度任用職員制度の導入に伴い変動が生じている。

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考
- 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
 - 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
 - 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 - 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 - 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 - 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 - 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益